

事業概要シート

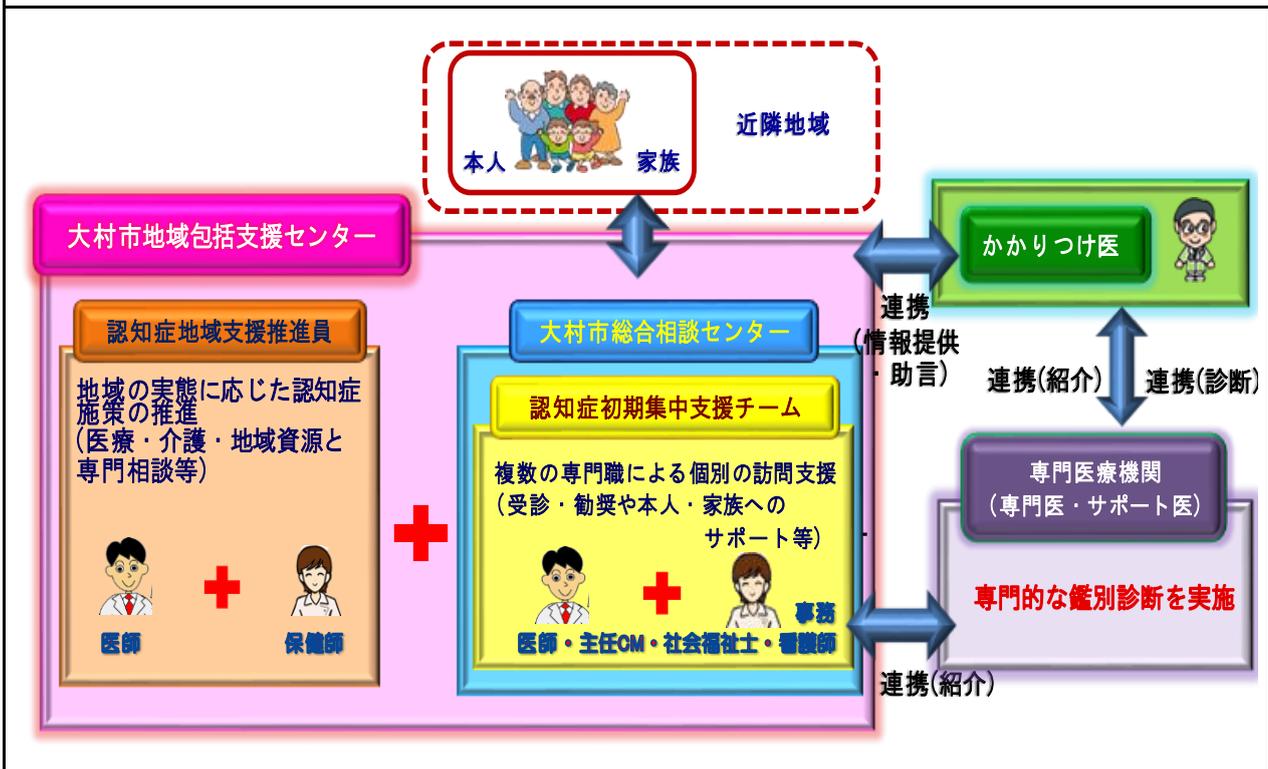
施策 0603 高齢者を地域で支える体制の整備 <>の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	認知症総合対策推進事業	現状維持	予算額	15,749 千円
			<<	17,095 >>千円
事業期間	平成27年度 ~	財源内訳	国庫支出金	5,863 千円
根拠法令要綱等	介護保険法、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）		県支出金	2,932 千円
			地方債	千円
			その他	520 千円
			一般財源	6,434 千円

【事業の目的・概要・対象】

大村市独自の地域包括ケアシステムに基づく認知症対策を総合的に推進する。

- 認知症総合相談センターの運営
 認知症有病者（疑いも含む）又はその家族からの相談を一元的に管理し、認知症専門医の受診・診断の勧奨や必要な介護サービス等につなぐ。また、市民に対する認知症の普及啓発に取り組む。
- 認知症初期集中支援チームの運営：複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行い、医療機関受診や介護サービス等必要な社会資源につなぐ。
- 認知症地域支援推進員の配置：認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、医療機関、介護事業所等の地域の社会資源のネットワークを構築する仕組みづくりを行う。
- 認知症ケアパスの作成、配布（3年毎に作成）「認知症あんしん相談ガイドブック」：認知症の人や認知症の疑いのある人またそのご家族が、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、医療・介護・生活支援などの社会資源の情報を1冊の本にまとめたものを作成、配布する。



【背景】

●オレンジプランに基づく認知症対策の推進
 今後も高齢化が進捗し認知症有病者の増加が懸念される中、介護保険制度の見直しにおける包括的支援事業では、国が示した認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）に基づき、地域の実情に応じた総合的な認知症対策の推進が求められている。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	課長	前川 靖彦
担当者	山口 美帆	問合せ先	0957-53-8141（内線203）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	認知症総合相談センターへの相談件数	件	201	220	300	320	340
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	初期集中支援チームの対応件数	件	76	22	40	40	40
②		目標値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	13,747	14,915	17,095	15,749	15,749	15,749	93,004
国庫支出金	5,359	5,614	6,373	5,863	5,863	5,863	34,935
県支出金	2,679	2,807	3,186	2,932	2,932	2,932	17,468
地方債							0
その他	4	519	542	520	520	520	2,625
一般財源	5,705	5,975	6,994	6,434	6,434	6,434	37,976
人件費	3,625	5,616	7,797	7,797	7,797	7,797	40,429
職員(人)	0.46人	0.72人	0.93人	0.93人	0.93人	0.93人	4.90人
時間外勤務(h)	140h	190h	517h	517h	517h	517h	2398h
嘱託員(人)	0.00人						
フルコスト	17,372	20,531	24,892	23,546	23,546	23,546	133,433

妥当性 (市の関与)	市の直営で地域包括支援センターを運営しており、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	認知症相談件数が増加するなか、認知症を持っていても、地域で住み続けるための体制整備として、施策貢献度は高い。
効率性 (コスト)	地域包括支援センターに認知症総合相談センターを併設し、地域包括支援センター職員が兼務で認知症相談体制を整えており、必要最低限の費用を計上しており、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり

評価調整 委員会評価	
---------------	--